

第 1 期 堺市消費者基本計画 平成 27 年度 施策実施状況

目 次

<u>計画の各指標項目の進捗状況</u>	2
--------------------------------	---

各施策の実施状況

【重点施策】

≪ 1 消費者の権利の尊重～消費生活の安全・安心の確保～≫

(3) 取引の適正化	5
----------------------	---

≪ 2 消費者の自立の支援等≫

(1) 消費者啓発の推進	7
------------------------	---

(2) 消費者教育の推進	15
------------------------	----

≪ 3 消費者被害の救済≫

(1) 苦情の処理	18
---------------------	----

(2) あっせん、調停	23
-----------------------	----

【重点施策以外の施策】

1 消費者の権利の尊重～消費生活の安全・安心の確保～	24
--------------------------------------	----

2 消費者の自立の支援等	37
------------------------	----

3 消費者被害の救済	40
----------------------	----

○ 計画の各指標項目の進捗状況

【指標①】

指標項目	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
訪問販売を望まない消費者のうち、訪問販売お断りシールを貼っている人の割合	50.0%	19.7%	21.6%	20.9%	15.8%	15.6%

※23～25年度の数値は「市政モニターアンケート」の結果、26・27年度の数値は「消費者問題に関する市民意識調査」の結果による。

(参考) 消費者問題に関する市民意識調査 (抜粋)

○あなたは、商品等の販売を目的とした事業者の訪問を受けることを、どのように感じていますか。

	選択項目	回答者数	構成比(%)
1	来てほしくない	789	88.7
2	来てもよい時がある	11	1.2
3	来てもよい	5	0.6
4	その他	5	0.6
	無回答	79	8.9
	計 (回答者総数)	889	

○堺市では、望まない訪問販売による消費者被害を防ぐため、「訪問販売お断りシール」を作成し、配布しています。「訪問販売お断りシール」を利用していますか。

	選択項目	回答者数	構成比(%)
1	利用している	123	13.7
2	知らなかったが今後利用したい	405	45.6
3	知っているが利用していない	193	21.8
4	知らなかったし今後利用するつもりもない	144	16.2
	無回答	24	2.7
	計 (回答者総数)	889	

○【「利用している」と回答した方】

「訪問販売お断りシール」を貼ったことで、以前と比べて効果があったと思いますか。

	選択項目	回答者数	構成比(%)
1	訪問販売の件数が減った	292	32.8
2	件数は変わらないが断りやすくなった	80	9.0
3	以前と変わらない	109	12.3
4	わからない	379	42.6
5	その他	14	1.6
	無回答	14	1.6
	計 (回答者総数)	889	

○【「知っているが利用していない」「知らなかったし今後利用するつもりもない」と回答した方】
「訪問販売お断りシール」を利用しなかったのはなぜですか。

【複数回答可】

	選択項目	回答者数	構成比(%)
1	貼っても効果があるとは思えないから	316	35.5
2	貼るまでもなく自分で断れるから	302	34.0
3	貼ることで家の外観が損なわれるから	163	18.3
4	日中、家に不在のため、勧誘を受けることがないから	118	13.3
5	その他	160	18.0
	無回答	79	8.9
	計 (回答総数)	1138	

【指標②】

指標項目	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
消費生活センターの役割を知っている人の割合	50.0%	36.7%	49.9%	36.9%	28.8%	26.4%

※23～25年度の数値は「市政モニターアンケート」の結果、26・27年度の数値は「消費者問題に関する市民意識調査」の結果による。

(参考) 消費者問題に関する市民意識調査 (抜粋)

○あなたは堺市立消費生活センターを知っていますか。

	選択項目	回答者数	構成比(%)
1	名前も役割も知っている	235	26.4
2	名前は知っているが、役割までは知らない	384	43.2
3	名前も役割も知らない	250	28.1
	無回答	20	2.2
	計 (回答者総数)	889	

【指標③】

指標項目	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
クーリング・オフ制度の内容をよく知っている人の割合	50.0%	31.3%	29.8%	9.0%	14.0%	15.5%

※23～25年度の数値は「市政モニターアンケート」の結果、26・27年度の数値は「消費者問題に関する市民意識調査」の結果による。

(参考) 消費者問題に関する市民意識調査 (抜粋)

○あなたはクーリング・オフ制度を知っていますか。

	選択項目	回答者数	構成比(%)
1	クーリング・オフの対象になる契約もいつまでできるかも知っている	138	15.5
2	どのような契約がクーリング・オフの対象になるかを知っている	53	6.0
3	クーリング・オフがいつまでできるかを知っている	220	24.7
4	制度の名前を見聞きしたことはある	391	44.0
5	見聞きしたこともない	48	5.4
	無回答	39	4.4
	計 (回答者総数)	889	

※ 24年度までは、「内容についてよく知っている」「内容をある程度知っている」を選択肢としていたが、「よく知っている」基準があいまいであるため、25年度から左記のような選択肢に変更した。

左記選択肢のうち、「1」と回答した方を「内容についてよく知っている」方とし、「2」又は「3」と回答した方を「内容をある程度知っている」方として扱う。

【指標④】

指標項目	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
消費生活センターのホームページのアクセス数	100,000件	78,917件	119,851件	159,332件	187,990件	234,360件

(参考) 27年度アクセス状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
27年度	16,459	23,975	18,977	18,477	16,789	15,255	19,144	20,577	21,679	21,408	20,260	21,360	234,360

【指標⑤】

指標項目	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
あっせんの解決率	90.0%	87.5%	85.4%	88.4%	88.6%	89.1%

(参考) 27年度相談状況

相談件数	苦情相談①	あっせん 件数②			あっせん率 (②/①)	あっせん解決率 (③/②)
		解決③	不調			
6,337	5,775	816	727	89	14.1	89.1

○ 各施策の実施状況

【重点施策】

≪ 1 消費者の権利の尊重 ～消費生活の安全・安心の確保～ ≫

(3) 取引の適正化

① 条例違反事業者に対する指導・勧告・公表

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>不当な取引行為に対する調査指導等</p> <p>○ 消費生活相談情報等に基づき、不当な取引行為が行われている疑いがあると認めるときは、堺市消費生活条例に基づき、当該事業者に対して資料提出要求や立入検査等必要な調査を行い、必要な場合には違反行為を是正するよう指導・勧告し、また、必要な情報を消費者に提供することで、被害の拡大防止及び再発防止を図ります。</p>	消費生活センター	<p>○ ・通信業界 11件 ・新聞業界 5件</p> <p>27年度においては、条例に基づく是正指導を行った事案は無かったが、事業者による定期訪問の機会に事業内容や当センターに寄せられた相談内容の確認を行うとともに、対応不十分と判断される事業者に対しては、より実効性のある是正を求めた。</p> <p>○ 引き続き、相談情報等から条例違反行為が行われていないかを注視し、行われている疑いがあれば速やかに調査を実施し、大阪府等の関係機関とも連携して指導を行う。</p>

② 法令順守のための啓発・指導

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など										
	施策の内容（計画記載）												
1	事業者団体との連携による適正な事業活動の推進	消費生活センター	<p>○ 事業者団体との意見交換会等において、現在の相談事案の傾向や問題と思われる点、今後の対応等について意見交換を行い、適正な事業活動の推進を要請（主な内容は下記）。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な業種</th> <th>主なテーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・電気通信事業</td> <td>改正電気通信事業法の内容、消費者保護ルールの見直し・充実に関する各社の取組状況、光回線の卸売に伴う勧誘行為 等について</td> </tr> <tr> <td>・生命保険事業</td> <td>業界の動向、業界の高齢者対応、給付金の説明や表示、マイナンバーの取扱い、消費者教育 等について</td> </tr> <tr> <td>・損害保険事業</td> <td>業界の動向、改正保険業法の内容、高齢社会への取組、損害保険代理店、不正請求対応 等について</td> </tr> <tr> <td>・信用情報取扱機関</td> <td>業界の取組、情報開示、事故情報 等について</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 引き続き事業者団体との意見交換等を通じ、適正な事業活動の推進を要請する。</p>	主な業種	主なテーマ	・電気通信事業	改正電気通信事業法の内容、消費者保護ルールの見直し・充実に関する各社の取組状況、光回線の卸売に伴う勧誘行為 等について	・生命保険事業	業界の動向、業界の高齢者対応、給付金の説明や表示、マイナンバーの取扱い、消費者教育 等について	・損害保険事業	業界の動向、改正保険業法の内容、高齢社会への取組、損害保険代理店、不正請求対応 等について	・信用情報取扱機関	業界の取組、情報開示、事故情報 等について
	主な業種			主なテーマ									
・電気通信事業	改正電気通信事業法の内容、消費者保護ルールの見直し・充実に関する各社の取組状況、光回線の卸売に伴う勧誘行為 等について												
・生命保険事業	業界の動向、業界の高齢者対応、給付金の説明や表示、マイナンバーの取扱い、消費者教育 等について												
・損害保険事業	業界の動向、改正保険業法の内容、高齢社会への取組、損害保険代理店、不正請求対応 等について												
・信用情報取扱機関	業界の取組、情報開示、事故情報 等について												
	<p>○ 事業者団体に対し機会を設け、消費生活センターに寄せられた相談事例の紹介、特定商取引に関する法律、消費者契約法など消費生活関連法令の改正や条例の周知などを行い、事業者団体を通じて、事業者と消費者との間に生じた苦情処理の体制整備、事業者自らが事業活動に関して遵守すべき基準の作成の支援等につなげることにより、市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図ります。</p>												

③不招請勧誘への対応

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>不招請勧誘への対策</p> <p>○ 訪問販売・悪質訪問販売お断りシールや啓発チラシの配布等によって、消費者及び事業者に対して不招請勧誘に関する啓発を行うとともに、消費者の意思表示を明確化することで、トラブルの未然防止を図ります。</p>	消費生活センター	<p>○ ≪消費者に対する啓発≫</p> <p>訪問販売お断りシールの周知・利用促進を図るため、ホームページへの掲載や区役所等関係施設へ配架するとともに、出前講座等の場でシールの意義を説明し配布している。また、各区において、全転入者に対して配布を実施している。</p> <p>○ ≪事業者に対する啓発≫</p> <p>訪問販売を行う事業者に対して、不招請勧誘への規制（法律・条例や訪問販売お断りシ</p>

<p>す。</p>		<p>ール等)について説明し、適正な事業活動の推進を要請。(違反が認められた事業者には是正するよう指導を実施)</p> <p>○ 27年度においては、訪問販売お断りシールを貼ることの意義(貼っている消費者の家を訪問し勧誘する行為は堺市消費生活条例違反であること等)や消費生活センターの紹介をシール表面・台紙裏面に追記したものを作成し、一層の普及を図っている。</p> <p>○ 引き続き、消費者・事業者に対し啓発を図り、被害の未然防止に努める。</p>
-----------	--	--

《 2 消費者の自立の支援等 》

(1) 消費者啓発の推進

① 情報提供の推進

	施策名 施策の内容(計画記載)	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
1	<p>消火器・住宅用火災警報器等に関する情報提供の推進</p> <p>○ 消火器や住宅用火災警報器等の悪質訪問販売や不具合発生事案、メーカーからの情報などを、ホームページや広報さかいを活用して市民に提供します。</p>	予防査察課	<p>○ 住宅用火災警報器・消火器等の悪質販売に関するチラシを配布し注意喚起を行うとともに、ホームページや機関紙等でも注意喚起を行った。また、ホームページでリコールの情報に関する情報提供を行った。</p> <p>○ 今後も引き続き各種広報媒体を活用した情報提供を行っていく。</p>
2	<p>食品衛生知識の普及啓発</p> <p>○ 食の安全性確保に関する情報を、パンフレット、ホームページ、広報さかいなどにより、迅速かつわかりやすく提供します。</p> <p>○ 講習会や意見交換会(リスクコミュニケ</p>	食品衛生課	<p>○ 一般的な食中毒予防をはじめ、近年の食中毒の紹介事例や食品取扱施設の衛生管理に関する講習会及び食品添加物・残留農薬等に関する意見交換会を開催し、広く食の安全に関する知識の普及に努めた。</p> <p>○ リスクコミュニケーションの一環として、昨年度に続き栄養関係団体との意見交換会や幼稚園児を対象とした手洗い教室を開催し、食品衛生知識向上に努めた。</p>

	<p>ーション)を開催し、食の安全に関する知識の普及を図ります。</p>		<p>○ 平成27年度は市内各区で開催される区民まつりに食中毒予防ブースを出展し、参加者にクイズを通じて食品衛生知識の普及に努めました。また、近年では鶏の生食による食中毒が多発しており、街頭キャンペーンやイベント等で鶏肉の生食の食中毒リスクの啓発に尽力しました。今後も引き続き、鶏肉の生食による食中毒予防の啓発を実施していく。</p>																				
3	<p>消費者啓発のための講演会の開催</p> <p>○ 消費生活に関する正しい知識の普及と情報の提供等、啓発活動を推進し、消費者の自立支援と消費生活の安定及び向上を図るため、最新の社会問題などをテーマに市民向け講演会等を開催します。</p>	消費生活センター	<p>○ 市民向け講演会を2回開催（詳細は下記）。</p> <table border="1" data-bbox="954 403 2125 842"> <thead> <tr> <th>開催日時</th> <th>テーマ及び講師</th> <th>概要</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月29日(金) 13:30～15:30</td> <td>あなたを狙う悪質商法の巧妙な手口と対処法について 弁護士 岡崎 宣利 さん</td> <td>悪質商法の事例や対処法、被害に遭った場合の救済方法等について</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>11月16日(月) 13:30～15:30</td> <td>あなたを狙うインターネットの落とし穴～サイバー犯罪の現状と対処方法について～ 大阪府警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課 担当者の方</td> <td>携帯電話やスマホ、パソコンのネット利用に伴うサイバー犯罪の現状と対処方法について</td> <td>323人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 引き続き最新の社会問題などをテーマに市民向け講演会等を開催する。</p>	開催日時	テーマ及び講師	概要	参加者数	5月29日(金) 13:30～15:30	あなたを狙う悪質商法の巧妙な手口と対処法について 弁護士 岡崎 宣利 さん	悪質商法の事例や対処法、被害に遭った場合の救済方法等について	325人	11月16日(月) 13:30～15:30	あなたを狙うインターネットの落とし穴～サイバー犯罪の現状と対処方法について～ 大阪府警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課 担当者の方	携帯電話やスマホ、パソコンのネット利用に伴うサイバー犯罪の現状と対処方法について	323人								
開催日時	テーマ及び講師	概要	参加者数																				
5月29日(金) 13:30～15:30	あなたを狙う悪質商法の巧妙な手口と対処法について 弁護士 岡崎 宣利 さん	悪質商法の事例や対処法、被害に遭った場合の救済方法等について	325人																				
11月16日(月) 13:30～15:30	あなたを狙うインターネットの落とし穴～サイバー犯罪の現状と対処方法について～ 大阪府警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課 担当者の方	携帯電話やスマホ、パソコンのネット利用に伴うサイバー犯罪の現状と対処方法について	323人																				
4	<p>街頭啓発等の実施</p> <p>○ 消費者月間等の機会を捉え、駅頭や街頭で啓発チラシ配布などの啓発活動を行います。</p>	消費生活センター	<p>○ 消費者問題に関心の高い市民で構成する「堺市くらしのサポーター」と連携して、下記の啓発活動を実施。</p> <table border="1" data-bbox="958 1086 2125 1418"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施内容</th> <th>参加サポーター人数</th> <th>チラシ配布数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費者月間 (5/11～5/15)</td> <td>啓発パネル展示 啓発チラシ等配布</td> <td>52人</td> <td>1,800枚</td> </tr> <tr> <td>東区民まつり (5/17)</td> <td>啓発チラシ等配布</td> <td>5人</td> <td>300枚</td> </tr> <tr> <td>中区民フェスタ (8/22)</td> <td>啓発チラシ等配布</td> <td>8人</td> <td>500枚</td> </tr> <tr> <td>北区域交流まつり (10/31)</td> <td>啓発チラシ等配布</td> <td>11人</td> <td>650枚</td> </tr> </tbody> </table>		実施内容	参加サポーター人数	チラシ配布数	消費者月間 (5/11～5/15)	啓発パネル展示 啓発チラシ等配布	52人	1,800枚	東区民まつり (5/17)	啓発チラシ等配布	5人	300枚	中区民フェスタ (8/22)	啓発チラシ等配布	8人	500枚	北区域交流まつり (10/31)	啓発チラシ等配布	11人	650枚
	実施内容	参加サポーター人数	チラシ配布数																				
消費者月間 (5/11～5/15)	啓発パネル展示 啓発チラシ等配布	52人	1,800枚																				
東区民まつり (5/17)	啓発チラシ等配布	5人	300枚																				
中区民フェスタ (8/22)	啓発チラシ等配布	8人	500枚																				
北区域交流まつり (10/31)	啓発チラシ等配布	11人	650枚																				

みはら区民まつり (11/1)	啓発チラシ等配布	3人	300枚
西区ふれあいまつり (11/14)	啓発チラシ等配布	8人	600枚
堺区ふれあいまつり (11/15)	啓発チラシ等配布	11人	1,000枚

※「南区ふれあいまつり」については、当日雨天のため啓発活動中止。

- 消費者団体が開催するイベント「堺発！安全安心うまいもの市」（12/18開催。主な内容はP.38参照）に合わせて、堺市役所本館エントランスホールにおいて、消費者団体とともに啓発パネル展示を行った。
- 引き続き、消費者月間や区民まつり等の様々な機会を捉えて啓発活動を行う。

広報紙、ホームページによる情報提供

○ 広報さかいやホームページを利用し、消費者、市民にとって有益な情報提供を行います。消費生活センターに寄せられた相談情報や全国的な消費者被害の傾向をもとに、消費者、市民にとって必要な情報が何であるかを捉え、ニーズに応じた内容の充実、早期の発信・更新を行い、また、消費者が消費者問題について学習するための情報なども掲載し、消費者被害の未然防止に努めます。

消費生活センター

- 市内全戸に配布される広報さかいに毎月啓発記事を掲載（内容は下記）。

月	掲載記事	月	掲載記事
4	電子レンジでの卵の温めは危険です	5	悪質な訪問販売にご注意を
6	遠隔操作によるプロバイダー変更は慎重に	7	アダルトサイトのトラブルに注意
8	子どものゲーム機で高額請求が発生	9	悪質さが目立つ訪問販売(点検商法)にご注意
10	サクラサイト商法にご注意	11	消費生活のトラブル気軽にご相談を
12	インターネット通信販売での定期購入にご注意を	1	「通信料が安くなる」という電話にご注意を
2	付き合いのない業者との住宅リフォーム契約は慎重に	3	不用品の訪問買い取りサービスにご注意

- ホームページを活用し、注意喚起情報等の早期掲載、掲載情報の充実を図った。
【主な掲載内容】
 - 相談事例に基づく注意喚起情報
 - 被害拡大等早期に周知を要する緊急情報
 - 国が公表する製品事故等の情報
 - 講座・講演会等の開催情報 等
- 引き続き広報さかいに啓発記事を掲載するとともに、ホームページを活用した迅速な情報提供を図る。また、様々な啓発の機会を通じてホームページ情報のPRを行う。

6	<p>啓発用資料の充実</p> <p>○ 消費生活における代表的なトラブル事例や消費者関連法規の改正などの情報を掲載した啓発冊子やパンフレット等の啓発資料を作成し、市民に広く配布します。また、啓発資料の配架場所の拡充を図ります。</p>	消費生活センター	<p>○ トラブル事例やその対処法等、消費生活に関するパンフレット等を作成・収集し、市民向けに配架・配布を行った。</p> <p>【主なパンフレット等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者向け啓発資料 ●若年者向け啓発資料 ●相談事例集 ●関係省庁・団体作成資料 等 <p>【主な配架場所・配布先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費生活センター ●各区役所 ●公民館 ●庁内関係部局 ●消費者団体 ●関係団体 ●市内大学 等 <p>○ 27年度は、上下水道局と連携し、水道工事等に係る悪質事業者による消費者被害を防止するため、注意喚起チラシを作成し、様々な機会をとらえて配布した。</p> <p>○ 引き続き、啓発資料の拡充を図るとともに、配架場所の拡充等、より効果的な配布方法を検討する。</p>
7	<p>情報コーナーの活用</p> <p>○ 消費生活センター情報コーナーにおいて、消費生活に関する行政資料、図書、雑誌、暮らしに役立つ情報や悪質商法に関するチラシの配架やパネル展示を行います。また、図書やビデオ、DVDの閲覧コーナーを設けるとともに、貸出も行います。</p>	消費生活センター	<p>○ 消費生活に関する資料の配架やパネル展示、図書やビデオ、DVDの閲覧・貸出を行うとともに、法改正や新たな消費生活上の課題に対応するため、配架資料や書籍等の充実を図った。</p> <p>【主な新規配架内容】</p> <p>[書籍] ●インターネットトラブル対策、旅行契約トラブル対策、消費生活関連法解説書 等</p> <p>[DVD] ●大学生トラブル対策、小・中学生向け消費者教育 等</p> <p>○ パンフレットや図書等、最新情報資料の整備を行い、情報コーナーの一層の充実を図る。</p>

②地域、関係団体等との連携

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>地域のネットワークを活用した消費者の見守り</p> <p>○ 自治会、民生委員・児童委員、校区福祉委員会等地域のネットワークや消費者団体等と連携し、啓発冊子の配布や高齢者の消費者被害防止の見守りを強化します。</p> <p>○ 堺市消費者啓発員に見守りに関する研修を実施し、各地域団体等への出前講座等で見守り強化を呼びかけます。</p>	消費生活センター	<p>○ 見守り活動を実施されている方々を対象に、最近の被害事例の紹介や見守りの際の気づき・対応のポイント等を内容とする出前講座を実施。</p> <p>【開催回数】 10回</p> <p>【参加者数】 385人</p> <p>【主な参加者】 包括支援センター職員、ケアマネージャー、自治会関係者 等</p> <p>○ 高齢者支援に携わる関係部局や関係機関等で構成する「堺市高齢者支援ネットワーク会議」に、27年度から消費生活センターも参画し、関係者間の連携強化を図っている。</p> <p>また、27年度は、西区高齢者関係者会議の参加者及び中区権利擁護部会メンバーと消費生活センターとの間で、高齢者の消費者被害の防止・救済に関し、意見交換を行った。</p> <p>○ 引き続き、福祉部局や関係機関との連携を図り、見守り活動強化に向けた取組を実施する。</p>

③高齢者、障がい者、若年者等に対する啓発の推進

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>新入社員防火教室の実施</p> <p>○ 消防局協力団体に加入している事業所の新入社員を対象に、事業所において役立つ防火に関する知識や対策を学ぶ新入社員防火教室を実施します。また、消火器・住宅用火災警報器などの取扱方法や事故事例の周知、悪質訪問販売などに関する啓発なども併せて行います。</p>	予防査察課	<p>○ 2日間で72事業所365人の新入社員が受講した。</p> <p>【主な講習内容】</p> <p>①応急手当要領 ②火災事例に学ぶ ③水消火器の取扱いについて</p> <p>④地震体験車による地震体験 ⑤危険物の性状と実験 ⑥消火器の操作実技</p> <p>上記講習の資料と併せて、悪質訪問販売にかかる注意喚起のリーフレットを配布した。</p> <p>○ 平成28年度においても、引き続き実施し、防火等に関する知識を深めてもらう。</p>
2	防火訪問の実施	予防査察課	○ 平成27年6月から平成28年3月にかけて、75歳以上の高齢者のみの世帯約16,30

	<p>○ 高齢者の独居世帯等を対象とした防火訪問を実施し、防火について指導を行うとともに、悪質訪問販売による被害予防対策や家電製品等による事故発生を防ぐため、パンフレット等の配布、ストーブやコンロなどの取扱いの注意事項等を指導し、啓発を行います。</p>		<p>0世帯に対し消防職員が防火訪問を実施した。本訪問では、住宅用火災警報器の設置及び維持管理に関する広報を実施するとともに、住居内に入って指導できた場合は、ストーブやコンロなどの取扱いについて実際に危険箇所を確認し、注意喚起することができた。</p> <p>○ 平成28年度においても平成28年6月から平成29年3月にかけて実施する予定であり、火災予防について呼びかける。</p>
3	<p>出前講座の実施</p> <p>○ 消費生活の複雑・多様化に伴い深刻化している消費者被害を未然防止するため、大学や地域の集まりなどにおいて出前講座を実施し、若年者や高齢者を重点的に啓発します。</p>	消費生活センター	<p>○ 下記のとおり出前講座を実施し、消費者被害の未然防止を図った。</p> <p>【開催回数】 24回</p> <p>【参加者数】 1,544人</p> <p>【主な内容】 高齢者対象18回(1,145人)、障がい者対象4回(119人)、大学生対象2回(280人)</p> <p>(※なお、出前講座としては、上記以外に、見守り活動を実施されている方々を対象に10回(385人参加)実施している。)</p> <p>○ 引き続き地域の集まり等において出前講座を実施し、消費者被害の未然防止を図る。</p>
4	<p>啓発資料の充実等</p> <p>○ 庁内関係各課と連携し、高齢者、障がい者、若年者向けの啓発チラシや冊子などの啓発資料の充実や配架を図り、また、見守り情報の提供を推進します。</p>	消費生活センター	<p>○ 啓発チラシや冊子を作成し、各区役所等の市施設や市内大学等に配架するとともに、出前講座等における資料として使用。</p> <p>○ 27年度は高齢福祉部局と連携し、高齢者や支援者を対象に、消費生活センターの周知情報を加えた認知症啓発や見守り啓発等のリーフレットを作成し、より広く効果的な情報発信を図った。</p> <p>○ 引き続き啓発資料の充実を図るとともに、より効果的な活用方法を検討する。</p>

④環境に配慮した活動の推進

施策名		担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
施策の内容（計画記載）			
1	堺エコロジー大学の展開	環境共生課 (計画策定時の表記は「環境総務課」)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般講座として、子どもから大人まで幅広い層を対象にした様々なプログラムを実施した。 <実績>平成27年度一般講座数 107講座（うち主催講座54、連携講座53） ○ 専門コースとして、本市主催による講座を実施するほか、大阪府立大学の環境人材育成教育プログラム「環境学」と連携し、より専門性の高いカリキュラムを実施した。 <実績>平成27年度専門コース受講生39名（5期生10人、1～4期生29人） ○ 要件を満たした専門コース修了生が登録できる「堺エコロジー大学サポーター登録制度」により、主に堺市が主催する一般講座で活躍している。 <実績>平成27年度堺エコロジー大学サポーター登録数30名（累計） <p>[今後の取組み事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、一般講座として子どもから大人まで幅広い層を対象にした様々なプログラムを実施し、市民の環境意識の向上を図る。 ○ 引き続き、専門コースにおいて大阪府立大学等と連携し、専門性の高いカリキュラムを実施して、環境活動実践者の育成を図る。
	堺市建築物総合環境評価		
2	堺市建築物総合環境評価	建築安全課 (計画策定時の表記は「建築指導課」)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度の受付件数については34件である。また、平成28年2月にはCASBEE堺建築環境賞の第4回目の表彰式を開催し、堺市長賞2点を選考し表彰を行った。 ○ 届出が任意の建築物についても届出がされるよう、表彰制度等を利用して周知を図る。 ○ 平成27年4月1日から施行された大阪府温暖化の防止等に関する条例改正を受け、届出対象建築物に対して省エネや地球温暖化対策に向けた環境配慮の取組みとしての太陽光発電などの再生可能エネルギー利用設備の導入検討書および延べ面積が10,000㎡以上の非住宅部分における省エネ基準への適合義務についての確認を行った。

3	環境教育推進事業	学校企画課 (計画策定時の表記は「学校企画担当」)	1 環境・防災教育研究校 ○平成27年度より環境防災教育研究校を2校(平岡小学校、新金岡小学校)指定。子どもゆめフォーラムにおいて、実践の発信を行った。
	○【環境教育プログラム実施】市内企業・大学等の協力も得ながら、環境と食・生物多様性・水等の関係性をテーマにプロジェクト型学習に取り組みます。		2 環境・防災教育サポーターの配置 ○環境防災教育サポーターに名称変更。小学校19校・中学校2校(計21校)に配置した。
	○【エネルギー教育プログラム実施】太陽光発電システム設置校を対象にプロジェクト型学習に取り組みます。		3 グリーンカーテン整備 ○平成27年度は、小学校34校・中学校8校・幼稚園5園(計47校園・110教室)が整備事業を行い、体験活動を通じて環境保全に関する興味関心を高めた。 ○成果はHP等での発信の他、市役所1階ロビーに児童生徒の作品等を掲示 平成27年度 小学校34校・中学校8校・幼稚園5園(計47校園・110教室)実施
	○【グリーンカーテン整備】ゴーヤ栽培によるグリーンカーテン作りに取り組みます。		

(2)消費者教育の推進

①学習機会の拡充

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など			
	施策の内容(計画記載)					
1	消費者力向上講座の開催	消費生活センター	○ 下表のとおり全6回の連続講座「消費者力向上講座」を開催。			
	○ 市民の消費者問題についての意識を高め、その自立を支援するため、市民向けの連続講座を開催します。		開催日時	テーマ及び講師	概要	参加者数
	9月17日(木) 13:30~15:00		太陽光発電と省エネ設備で快適なくらし〜太陽光発電・IHクッキングヒーター・エコキュート・床暖房〜 パナソニック(株) エコソリューションズ社 CSグループ 久保 秀則 さん	太陽光発電のしくみや省エネ設備を知り、環境にやさしい生活について学ぶ。また、悪質販売事例等についても解説する。	21人	
		9月30日(水)	知っておきたい葬儀関連費用	実際に相談窓口等に寄せられた葬儀	46人	

13:30～15:00	大阪府金融広報委員会 金融広報アドバイザー 松尾 保美 さん	関連費用の具体的なトラブル事例等とともに、いわゆる「終活事情」についても解説する。	
10月13日(火) 13:00～14:30	冷凍食品の上手な使い方～冷凍食品の基礎知識～ 一般社団法人 日本冷凍食品協会 広報部長 三浦 佳子 さん	豊かな食生活のための便利な食材として利用の機会が増えている冷凍食品について、正しい知識と上手な取扱方法等について学ぶ。	55人
10月28日(水) 13:30～15:00	高齢者の財産管理と金融トラブル 大阪府金融広報委員会 金融広報アドバイザー 市田 雅良 さん	豊かな老後を過ごすための財産管理のポイントと、金融トラブルに遭わないための考え方について解説する。	45人
3月1日(火) 15:00～16:30	くらしの中の製品事故～思わぬ事故から身を守るために～ 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 製品安全センター リスク評価広報課 課長 池谷 玲夫 さん	日常生活で思わぬ製品事故に遭わないために、具体的な事例を交えて、安全に製品を使用するためのポイント等について解説する。	31人
3月23日(水) 15:00～16:30	高齢者等の消費者被害を防ぐために～地域で見守りを～ 公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事 澤村 美賀 さん	高齢者等の消費者被害の未然防止・早期発見のために、地域社会で見守り支援していくことの大切さを豊富な体験談を交えて解説する。	30人

○ 引き続き、消費者のニーズに即したテーマで連続講座を開催する。

2	専門的出前講座の実施	消費生活センター
	○ インターネット、建築、法律に関するものなど、専門的な内容の出前講座を、専門家や関係機関の講師を派遣して行います。	

- 実績なし
- 市内の各大学等に対し、講座の実施を働き掛ける。

②消費者教育の内容の充実

施策名		担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
施策の内容（計画記載）			
1	小学校家庭科及び中学校技術・家庭科（家庭分野）における消費者教育の実施	教務課 （計画策定時の表記は「教務担当」）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員向けに、「契約についての知識」や「消費者トラブルについての事例と対処方法」に関する研修会を、消費生活センターと共催した。ロールプレイを通して様々な契約の場面を想定し、商品の選び方や買い方、未成年者の契約やクーリングオフ等、契約の基礎を学んだ。さらに、オンラインゲームやインターネット・携帯電話関連についてのトラブル事例を紹介し、トラブルに巻き込まれないための防止策と対処方法を学んだ。子どもたちの身の回りで起こっている消費者トラブルの実態を学び、その予防と問題解決のために、学校や家庭でどのような教育を実施すればよいか考える場とした。 ○ 小学校家庭科及び中学校技術・家庭科（家庭分野）において、消費者教育をすすめる。 ○ 消費者教育は社会の変化と密接な関係があるので、指導法の研究をすすめる。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習指導要領改訂にともなって、「身近な消費生活と環境」が、小・中学校の家庭科の学習内容の改善点として示されたことに基づき、社会において主体的に生きる消費者をはぐくむ視点から、消費の在り方及び資源や環境に配慮したライフスタイルの確立をめざした消費者教育を推進します。 		
2	中学生向け啓発冊子の配布	消費生活センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内中学校における家庭科授業用資料として、指導者や保護者とともに考える構成の消費者教育資料を配布。 【資料の主な内容】 <ul style="list-style-type: none"> ●消費者とは（消費者の権利と責任など） ●契約の基礎知識（契約前に考えること、契約の取り消しなど） ●悪質商法の手口と対処法（若者が狙われる悪質商法など） ●お金の使い方（お金の種類、支払方法など） ●携帯電話・インターネットのトラブル（主なトラブル事例と対処方法など） ●インターネットのマナー ●製品事故（製品マークや説明書の警告図、リコール情報など） ●環境に配慮した生活 等 ○ 引き続き、市内中学校の授業用資料として、消費者教育資料を配布する。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学生向けの啓発冊子を市内の中学校に配布する等、消費者教育用資料の充実を図ります。 		

3	教員に対する研修会の開催	消費生活センター	○ 消費者教育担当教員を対象に研修会を開催（詳細は下記）。						
	○ 学校における消費者教育を充実させるため、教員を対象に研修会を開催します。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ及び講師</th> <th>主な内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親子で学ぼう消費者教育～上手なお金の使い方～ (講師) 消費生活センター相談員</td> <td>講義やグループディスカッション等を通じ、情報通信機器や電子マネー等を題材に、知識だけでなく、日常生活の中で実践的な能力を育み消費者力向上に役立てる授業への情報提供を目的に実施。</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ及び講師	主な内容	参加者数	親子で学ぼう消費者教育～上手なお金の使い方～ (講師) 消費生活センター相談員	講義やグループディスカッション等を通じ、情報通信機器や電子マネー等を題材に、知識だけでなく、日常生活の中で実践的な能力を育み消費者力向上に役立てる授業への情報提供を目的に実施。	17人
テーマ及び講師	主な内容	参加者数							
親子で学ぼう消費者教育～上手なお金の使い方～ (講師) 消費生活センター相談員	講義やグループディスカッション等を通じ、情報通信機器や電子マネー等を題材に、知識だけでなく、日常生活の中で実践的な能力を育み消費者力向上に役立てる授業への情報提供を目的に実施。	17人							
4	堺市消費者啓発員に対する研修の実施	消費生活センター	○ 最近の相談事案の傾向等を記載した資料や、啓発用に作成した冊子等、参考資料の送付を行った。						
	○ 堺市消費者啓発員に対して研修を実施し、出前講座の内容の充実等を図ります。		○ 引き続き参考資料の送付を行うとともに、必要に応じて研修の実施を検討する。						

【平成27年度実施状況 補足】

- ライフステージ別の消費者教育の充実を図るため、保育園や幼稚園において活用することを目的とした大型紙芝居「やさいのきれいなタロウくん」を作成し、市内の保育園や幼稚園に配布した。
- 堺市立学校における情報モラル教育を推進するため、消費生活センター、PTA協議会、小・中学校校長、教育委員会事務局で構成する『堺市立学校「スマートフォン・携帯電話“ルール”」検討会議』を開催し、生徒会の検討内容を土台に、スマートフォン等の利用のルールの検討、今後の周知方法の検討等を行った。

《 3 消費者被害の救済》

(1) 苦情の処理

① 相談員による助言・あっせん

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など															
	施策の内容（計画記載）																	
1	<p>専門相談員による助言、あっせん</p> <p>○ 消費生活センターに寄せられた消費生活相談に対し、消費生活に関する専門的な知識を有する専門相談員による助言やあっせんを行い、また、必要に応じて関係機関等とも連携し、迅速かつ的確な解決を図ります。</p>	消費生活センター	<p>○ 市民からの消費生活相談に対し、専門相談員による助言・あっせんを行い、解決を図った。 【消費生活相談件数】… 6, 337件 【処理結果内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)助言</td> <td>4,846</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)あっせん</td> <td>816</td> <td>あっせん率 14.1%（政令指定都市平均 6.5%）</td> </tr> <tr> <td>(3)他機関紹介</td> <td>184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)その他</td> <td>486</td> <td>消費者からの情報提供など</td> </tr> </tbody> </table> <p>【あっせん処理状況】… 解決 727 件、不調 89 件（あっせん解決率 89.1%） 【相談の概要】… 別添の参考資料①を参照</p> <p>○ 複雑多様化する消費生活相談に迅速・的確に対応するため、専門相談員の専門的知識の向上をはじめとした相談体制の一層の強化を図る。</p> <p>○ 消費生活相談の内容を分析し、効果的な啓発や事業者指導につなげる。</p>		件数	備考	(1)助言	4,846		(2)あっせん	816	あっせん率 14.1%（政令指定都市平均 6.5%）	(3)他機関紹介	184		(4)その他	486	消費者からの情報提供など
			件数	備考														
(1)助言	4,846																	
(2)あっせん	816	あっせん率 14.1%（政令指定都市平均 6.5%）																
(3)他機関紹介	184																	
(4)その他	486	消費者からの情報提供など																
2	<p>特別（サラ金）相談の実施</p> <p>○ サラ金クレジット等消費者金融業者を利用して、返済に困っている市民（多重債務者）の相談を受け、生活再建の適切な助言を行います。</p>	市民人権総務課	<p>[区役所における法律相談]</p> <p>○ 弁護士による無料の相談窓口を各区役所に設置。離婚や相続、遺言、債権・債務に係る問題など、市民生活上の法律問題に関する相談を受け、問題解決に向けたきっかけづくりを行った。（H27年度実績）</p> <p>【相談内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サラ金・クレジットの債務整理 88件 ・その他サラ金・クレジット 41件 															

(参考)

H27年度 総相談件数 3,209件

② 相談員の専門的知識の向上

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など						
	施策の内容（計画記載）								
1	専門的知識向上のための研修への参加	消費生活センター	○ 専門的知識及び相談処理技法の向上を図るため、関係機関が開催する各種研修会へ参加。 【主な研修テーマ】 ●インターネット・スマートフォンに関する消費者トラブル ●製品の安全性と表示について ●土地・住宅に関する消費者トラブル ●自動車に関する消費者トラブル ●消費者とマイナンバーの関わり 等 ○ 複雑多様化する消費生活相談に迅速・的確に対応するため、引き続き、専門相談員の専門的知識の向上を図る。						
	○ 専門相談員が、消費生活相談に要する専門的知識の向上に関する研修へ参加し、相次ぐ新たな課題や関係法令の改正等に適切に対応できるようにします。								
2	相談アドバイザーの活用	消費生活センター	○ 相談員の実務能力の向上を図るため、専門家を講師とした職場研修会を3回開催した。（主な内容は下記）						
	○ 弁護士、建築士、IT技術者等の専門家を活用し、専門的知識を要する相談への相談員の対応能力を高めます。								
			<table border="1"><thead><tr><th>主なテーマ</th><th>講師</th></tr></thead><tbody><tr><td>●第1回【相談事例検討】 ・新聞購読契約について ・連鎖販売取引契約のクーリング・オフ後のリボ払い手数料の負担について ・死亡した親の医療費請求について ・金銭消費貸借契約の未成年者取消について 等</td><td>弁護士</td></tr><tr><td>●第2回【相談事例検討】 ・内職商法について</td><td>弁護士</td></tr></tbody></table>	主なテーマ	講師	●第1回【相談事例検討】 ・新聞購読契約について ・連鎖販売取引契約のクーリング・オフ後のリボ払い手数料の負担について ・死亡した親の医療費請求について ・金銭消費貸借契約の未成年者取消について 等	弁護士	●第2回【相談事例検討】 ・内職商法について	弁護士
主なテーマ	講師								
●第1回【相談事例検討】 ・新聞購読契約について ・連鎖販売取引契約のクーリング・オフ後のリボ払い手数料の負担について ・死亡した親の医療費請求について ・金銭消費貸借契約の未成年者取消について 等	弁護士								
●第2回【相談事例検討】 ・内職商法について	弁護士								

			<ul style="list-style-type: none"> ・会員制のパソコン修理サービスについて ・ダイエット飲料の継続販売・未成年者契約について 等 	
			<p>●第3回【相談事例検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイビングスクールと関連機材の契約について ・賃貸住宅の退去に関するトラブルについて ・賃貸住宅の契約更新について 等 	弁護士
			○ 引き続き、専門的知識・知見を有する専門家を活用し、相談事案の傾向等に即した研修会等を開催する。	
3	<p>相談用機材・資料の充実</p> <p>○ 消費生活に関する図書等や相談に使用する機器等を充実させ、消費生活相談体制の強化を図ります。</p>	消費生活センター	<p>○ 消費生活相談の迅速・的確な解決や、効果的な事業者指導につなげるため、法律や判例、制度の解釈に関する書籍等、資料の充実を図った。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット取引被害の消費者相談関係、消費者相談マニュアル関係、法律事務の手引き関係等 <p>○ 法律や制度の改正、新たな手口の消費者被害の発生等、必要に応じて資料の充実を図る。</p>	

③ 関係機関等との連携

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>情報の共有等</p> <p>○ 消費生活センターで受けた相談や国・府等からの情報を速やかに収集し、市内警察署・各区役所等と情報を共有しながら、消費者被害の未然防止・拡大防止に努めます。</p> <p>○ 被害拡大が想定される場合は、緊急に市内警察署・庁内関係課と連携し、対処法を</p>	消費生活センター	<p>○ ≪緊急消費生活相談情報≫ 被害の拡大が見込まれる等、緊急に注意喚起が必要な相談事案について、その手口や注意すべき点を「緊急消費生活相談情報」として情報提供。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「老人ホームの入所権を買う権利がある」と勧誘する詐欺の手口について ●「不要な家電製品を無料で回収」と称して訪問し、実際は貴金属の訪問買取を目的とした手口について

	<p>検討します。</p> <p>○ 消費生活センターに寄せられた相談情報を、全国消費生活ネットワークシステムに早期に入力・確認すること等によって、消費者庁、国民生活センター等へ速やかに情報伝達します。</p>	<p>●日本郵政を騙った不審メールについて</p> <p>【主な情報提供先】</p> <p>各区役所、市内警察署、消費者団体、老人クラブ連合会、社会福祉協議会、南大阪地域大学コンソーシアム（堺市内会員大学）、基幹型包括支援センター 地域包括支援センター 等</p> <p>○ 《情報通知》</p> <p>相談情報については、PIO-NET を通じ消費者庁等へ情報伝達し、身体に重大な危害が生じた「重大消費者事故等」については、消費者安全法の規定に基づき、消費者庁に即時に通知を行った。</p> <p>【該当事案】</p> <p>●美白化粧品使用による白斑症状</p> <p>○ 引き続き緊急に対応が必要な相談事案等については、各区役所や市内警察署等と連携して注意喚起を行う等、被害の未然防止・拡大防止を図る。</p>
2	<p>警察署との連携</p> <p>○ 市内警察署との連絡会議を随時開催する等、消費生活センターと警察署が相互の役割を明らかにし、連携強化を図ることにより、被害の救済や未然防止・拡大防止に努めます。</p>	<p>消費生活センター</p> <p>○ 「堺市内警察署・堺市立消費生活センター連絡会議」</p> <p>市内警察署及び大阪府警察本部と、生活経済事犯の現状に関する情報共有や、相談事例に基づく問題の提起と対策の検討を実施。</p> <p>【主なテーマ】</p> <p>●悪質な訪問販売事業者（リフォーム、浄水器販売等）の事案について</p> <p>●逮捕された業者との返金交渉について</p> <p>●探偵業者の違法性について 等</p> <p>○ 違法行為が疑われる事業者に関する刑事訴訟法に基づく警察からの照会に対し、相談者の了解を得たうえで、該当事案の情報提供を実施。また、悪質性の高い事業者に関しては、消費生活センターから警察へ情報提供を行った。</p> <p>○ 大阪府警が情報セキュリティ関連事業者と協働して推進する「偽サイトブロッキング」事業</p>

			と連携して、偽ブランドの販売や商品を送らず代金を騙し取るような悪質サイトに関する情報を提供。 ○ 引き続き消費生活センターと市内警察署の連携強化を図り、被害の救済や未然防止・拡大防止に努める。
3	多重債務問題に関する関係機関との連携 ○ 多重債務問題に関して、「大阪府多重債務者対策協議会」等の会議を通じて関係機関との間で情報交換を行うとともに、庁内関連部局とも連携し、適切な救済を図ります。	消費生活センター	○ 平成27年度に消費生活センターに寄せられた相談のうち、借金に関する相談は109件。これらの相談に対しては、債務整理の方法等の助言を行い、法テラスや弁護士会等の関係機関を案内するとともに、必要に応じて庁内福祉部局等につなぎ、適切な救済に向けた取組を行っている。 ○ 引き続き、関係機関との情報交換や、関係部局とも連携し、適切な相談機関につなぎ、救済に向けた取組を推進する。

(2) あっせん、調停

① 消費生活審議会によるあっせん、調停

	施策名 施策の内容（計画記載）	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
1	堺市消費生活審議会によるあっせん、調停 ○ 高度な専門知識を要するなど、消費生活センターにおける専門相談員による苦情処理では解決が困難な事案について、有識者で組織された堺市消費生活審議会のあっせん、調停により解決を図ります。 ○ あっせん、調停により得られた合意で定められた義務を事業者が履行しない場合に	消費生活センター	○ 27年度は1件の事案を付託。審議会によるあっせんにより和解が成立した。 （事案の詳細は別添の参考資料②を参照。） ○ 引き続き審議会のあっせん・調停に付託すべき事案が生じた際には、速やかに手続きを行う。

は、消費者からの申し出に応じて、履行状況について調査し、事業者に義務の履行を勧告します。

- 同種被害の防止とその救済のため、あつせん、調停の経過及び結果を公表します。

【重点施策以外の施策】

《 1 消費者の権利の尊重 ～消費生活の安全・安心の確保～ 》

(1) 危害等の防止

① 食の安全性の確保

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>食品関係の監視指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食品衛生施設に対して、食品衛生監視員が定期的に立入調査を行い、食品の衛生的な取扱い、施設設備の衛生管理、各種記録の作成・保存状況等について監視指導を行います。 ○ 市内で製造、流通、販売されている食品等について、食中毒菌、食品添加物、残留農薬などの検査を行います。 ○ 食中毒等の健康被害が発生した場合、直ちに調査を開始し、発生原因の究明に努めるとともに、施設の改善指示や営業の禁止・停止等の必要な措置を講じることにより、被害の拡大防止及び再発防止を図ります。 	食品衛生課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定期的な監視指導に加え、平成27年度堺市食品衛生監視指導計画に基づき、集団給食施設や広域流通食品製造施設等に重点的に監視指導を行った。 ○ 食品等の検査は384検体実施した。そのうち、食品衛生法違反は3検体、衛生規範等の不適合であった食品は2検体あった。これらの食品の、製造者及び販売者に対し、衛生的な食品の取扱いの徹底を指導した。 ○ 平成27年度の食中毒は4件発生し、患者数は85人であった。通報を受けた後、直ちに調査を開始し原因究明に努めるとともに、施設の改善指示や営業の禁止・停止等の必要な措置を取り、被害の発生防止及び再発防止に努めた。 ○ 食品営業施設に対し、食品の衛生的な取扱い等について監視指導を継続するとともに、関連法規の改正等の情報は、遅滞なく関係者及び消費者へ周知するよう努める。 ○ 大規模食中毒事件の発生時に備え、調査に係る人材の育成及び連絡体制の強化を図る。
2	<p>条例に基づく調査・勧告・公表等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 消費生活相談情報等に基づき、市内で製造、流通、販売されている食品等について、消費者の生命、身体又は財産に危害を及ぼし、若しくは及ぼすおそれがある場合、関 	消費生活センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実績なし ○ 引き続き、消費生活相談情報等から食品の安全に関する情報を的確に把握し、該当事案が生じた際には、関係部局と連携して危害の拡大防止・再発防止を図る。

係部局と連携し、堺市消費生活条例に基づき、事業者に対して報告徴収や立ち入り調査等必要な調査を行い、必要な場合には、当該商品の供給の中止・回収・公表等を指導・勧告するなど、危害の拡大防止及び再発防止を図ります。また、緊急の必要がある場合には、報道機関への発表やホームページへの掲載等により、消費者に対して速やかに情報提供を行います。

② 住まいの安全性の確保

施策名		担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
施策の内容（計画記載）			
1	室内空気環境の安全の啓発	環境薬務課 (計画策定時の表記は「環境衛生課」)	【実施内容】 ○ 27年度は室内のホルムアルデヒドについての簡易測定を1件実施し、換気の指導啓発等を行った。 【今後の取組事項】 ○ 住宅の新築等で、市民から体調不良等の訴えがあった場合には引き続き室内のホルムアルデヒドの簡易測定を行い、換気の啓発を行う。 ○ 引き続き広報やホームページ等で市民に啓発を行い、ダニ、カビなど住居衛生に関する相談に対応する。
	○ 住宅の新築等で、市民から体調不良の訴えがあった場合、室内のホルムアルデヒドの簡易測定を行い、換気の指導啓発を行います。 ○ アレルギー喘息予防教室において、ダニ・カビなど住居衛生対策について啓発を行います。		
2	建築確認申請の審査、検査	建築安全課 (計画策定時の表記は	○ 民間機関6社に立ち入り検査を実施し、市内で建築される建築物について、建築基準法に基づき適確な確認審査、検査が行われていることを確認した。 ○ 今後も引き続き、定期的に各民間機関の立ち入り検査を実施していく。
	○ 建築確認申請の審査を厳格に行い、中間検査、完了検査の検査率の向上を図ります。		

	<p>又、建築確認申請の9割以上が民間機関で処理されているため、こうした機関での確かな確認審査、検査が行われているか、定期的な立ち入り等により、適宜再確認を行っていきます。</p>	「建築指導課」)																									
3	<p>住宅・建築物耐震・防火等改修の促進</p> <p>○ 市民が主体となって行う耐震化の取組みへの支援と、耐震化への阻害要因の解消や軽減を図ることを基本に、耐震化への施策に取組み、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の無料耐震診断、その他の住宅・建築物の耐震診断への補助や耐震改修設計及び工事に対する補助を実施します。</p> <p>○ 広報「さかい」やホームページ、リーフレットの各戸配布により、耐震診断や改修に関する情報提供を行うとともに、区民まつりや自主防災組織による催しへの出展や出前講座を利用して耐震化の必要性について啓発します。</p>	耐震化推進室（計画策定時の表記は「建築安全課」)	<p>○ 住宅を主とした、耐震改修促進事業と省エネ改修事業及び防火改修事業の3事業を統合し、トータルに住宅の安全性を促進することとしている。</p> <p>27年度の実施件数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>・木造住宅無料耐震診断</td> <td>184件</td> <td>228戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・特定建築物等耐震診断補助(沿道義務付建築物含む)</td> <td></td> <td></td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>・住宅耐震改修補助</td> <td>51件</td> <td>65戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・特定建築物等耐震改修補助</td> <td>5件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・省エネ改修補助</td> <td>20件</td> <td>28戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・防火改修補助</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	・木造住宅無料耐震診断	184件	228戸		・特定建築物等耐震診断補助(沿道義務付建築物含む)			23件	・住宅耐震改修補助	51件	65戸		・特定建築物等耐震改修補助	5件			・省エネ改修補助	20件	28戸		・防火改修補助	0件		
・木造住宅無料耐震診断	184件	228戸																									
・特定建築物等耐震診断補助(沿道義務付建築物含む)			23件																								
・住宅耐震改修補助	51件	65戸																									
・特定建築物等耐震改修補助	5件																										
・省エネ改修補助	20件	28戸																									
・防火改修補助	0件																										
4	<p>建築物吹付けアスベストの調査・除去等工事支援</p> <p>○ 建築物に吹付けられた建材のアスベストの含有の有無の調査及び除去等工事を促進し、安心して居住・使用できる建築物を増加させるために、調査及び除去等工事に補助を実施します。</p>	耐震化推進室（計画策定時の表記は「建築安全課」)	<p>○ 吹き付けアスベストの除去工事への補助1件を実施した。</p>																								

5	<p>老朽建築物の調査、指導</p> <p>○ 適正に維持管理されていない老朽化した建築物は、倒壊の危険性や建材の落下・飛散など周辺的生活環境への影響や、火災の発生の恐れなど、多くの問題を引き起こす恐れがあることから、当該建物の所有者の調査を行い、適正に維持管理するよう指導を行います。</p>	建築安全課	<p>○ 市内の特に木造建築物の多い区域を重点に老朽建築物が存在しないか調査を行い、周辺住民の生活環境を守るため、所有者に適正管理をするように指導を行った。</p> <p>○ 今後は、調査区域を随時拡大し、老朽建築物が存在しないかどうか調査をしていく。</p>

③ 消費生活用品の安全性の確保

施策名		担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など																																																			
施策の内容（計画記載）																																																						
1	家庭用品の試買検査	環境薬務課 (計画策定時の表記は「環境衛生課」)	○ 年間計画に基づき、延54業者に対し啓発指導を行い、一般に流通している規制対象家庭用品延328検体について試買検査を行った。																																																			
	○ 衣類やエアゾール製品等の様々な家庭用品に含まれる化学物質で、健康被害を起こす恐れのある有害物質について規制基準を規定している「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、一般に流通している対象家庭用品の試買検査を実施します。 ○ 基準違反が発見されれば、回収命令を含む監視指導を行い、家庭用品の安全性の確保、消費者の健康被害の発生又は拡大の未然防止に努めます。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>樹脂加工剤他</th> <th>洗浄剤</th> <th colspan="3">溶 剤</th> <th colspan="2">防 炎 剤</th> <th colspan="3">防 菌 剤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害物質</td> <td>ホルムアルデヒド</td> <td>水酸化ナトリウム 水酸化カリウム</td> <td>テトラクロトエチレン</td> <td>トリクロロエチレン</td> <td>メタノール</td> <td>T D B P P</td> <td>B D B P P 化 合 物</td> <td>トリフェニル錫化合物</td> <td>トリブチル錫化合物</td> <td>有機水銀化合物</td> </tr> <tr> <td>指導業者数</td> <td>39</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>検体数</td> <td>281</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">T. D. B. P. P : トリス(2,3-ジブフロムピル)ホスフェイト B. D. B. P. P : ヒス(2,3-ジブフロムピル)ホスフェイト</p>										主な用途	樹脂加工剤他	洗浄剤	溶 剤			防 炎 剤		防 菌 剤			有害物質	ホルムアルデヒド	水酸化ナトリウム 水酸化カリウム	テトラクロトエチレン	トリクロロエチレン	メタノール	T D B P P	B D B P P 化 合 物	トリフェニル錫化合物	トリブチル錫化合物	有機水銀化合物	指導業者数	39	1	2	2	2	2	2	1	1	2	検体数	281	5	7	7	7	3	3	5
主な用途	樹脂加工剤他	洗浄剤	溶 剤			防 炎 剤		防 菌 剤																																														
有害物質	ホルムアルデヒド	水酸化ナトリウム 水酸化カリウム	テトラクロトエチレン	トリクロロエチレン	メタノール	T D B P P	B D B P P 化 合 物	トリフェニル錫化合物	トリブチル錫化合物	有機水銀化合物																																												
指導業者数	39	1	2	2	2	2	2	1	1	2																																												
検体数	281	5	7	7	7	3	3	5	5	5																																												
			○ 引き続き、家庭用品に含まれる化学物質による健康被害を未然に防止するため、規制対象家庭用品の試買検査を実施する。																																																			
2	電気用品販売事業者への立入検査等	消費生活センター	○ 市内で電気用品の販売を行う事業者に対し、下表のとおり立入検査を実施。																																																			
	○ 電気用品安全法に基づき、事故発生のおそれが多いとして同法で指定された電気用品について、市内販売事業者への立入検査によって技術基準適合マークの表示を確認し、基準を満たさない製品の販売を防ぐことで、事故の未然防止を図ります。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>立入店舗数</th> <th>検査機種数</th> <th>違反機種数</th> <th colspan="8">主な検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>130</td> <td>0</td> <td colspan="8">掃除機、冷蔵庫、電気スタンド、炊飯ジャー、電子レンジ、トースター、ホットプレート、洗濯機、ホットカーペット、高圧洗浄機、乾燥機、電気ストーブ、ミキサー 等</td> </tr> </tbody> </table>										立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象								10	130	0	掃除機、冷蔵庫、電気スタンド、炊飯ジャー、電子レンジ、トースター、ホットプレート、洗濯機、ホットカーペット、高圧洗浄機、乾燥機、電気ストーブ、ミキサー 等																											
立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象																																																			
10	130	0	掃除機、冷蔵庫、電気スタンド、炊飯ジャー、電子レンジ、トースター、ホットプレート、洗濯機、ホットカーペット、高圧洗浄機、乾燥機、電気ストーブ、ミキサー 等																																																			
			○ 引き続き、販売事業者への立入検査を実施し、技術基準を満たさない電気用品による事故の																																																			

			未然防止を図る。								
3	ガス用品販売事業者への立入検査等	消費生活センター	○ 市内でガス用品の販売を行う事業者に対し、下表のとおり立入検査を実施。								
	○ ガス事業法に基づき、事故発生のおそれが多いとして同法で指定されたガス用品について、市内販売事業者への立入検査によって技術基準適合マークの表示を確認し、基準を満たさない製品の販売を防ぐことで、事故の未然防止を図ります。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>立入店舗数</th> <th>検査機種数</th> <th>違反機種数</th> <th>主な検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>ガスコンロ、ガストーブ、湯沸かし器、風呂釜等</td> </tr> </tbody> </table>	立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象	5	19	0	ガスコンロ、ガストーブ、湯沸かし器、風呂釜等
立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象								
5	19	0	ガスコンロ、ガストーブ、湯沸かし器、風呂釜等								
			○ 市内で液化石油ガス器具等の販売を行う事業者に対し、下表のとおり立入検査を実施。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>立入店舗数</th> <th>検査機種数</th> <th>違反機種数</th> <th>主な検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>卓上コンロ</td> </tr> </tbody> </table>	立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象	2	4	0	卓上コンロ
立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象								
2	4	0	卓上コンロ								
			○ 引き続き、販売事業者への立入検査を実施し、技術基準を満たさないガス用品による事故の未然防止を図る。								
4	消費生活用製品の危害防止に係る調査等	消費生活センター	○ 市内で消費生活用製品の販売を行う事業者に対し、下表のとおり立入検査を実施。								
	○ 消費生活用製品安全法に基づき、特定製品に係る技術基準適合マークの表示義務や、特定保守製品に係る表示義務・説明義務等に関して、市内事業者に対する報告徴収や立入検査等を行い、消費者の生命・身体に対する危害の防止を図ります。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>立入店舗数</th> <th>検査機種数</th> <th>違反機種数</th> <th>主な検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>45</td> <td>0</td> <td>家庭用圧力なべ、石油ストーブ、ライター、乗車用ヘルメット、乳幼児ベッド等</td> </tr> </tbody> </table>	立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象	9	45	0	家庭用圧力なべ、石油ストーブ、ライター、乗車用ヘルメット、乳幼児ベッド等
立入店舗数	検査機種数	違反機種数	主な検査対象								
9	45	0	家庭用圧力なべ、石油ストーブ、ライター、乗車用ヘルメット、乳幼児ベッド等								
			○ 引き続き、販売事業者への立入検査を実施し、技術基準を満たさない消費生活用製品による事故の未然防止を図る。								
5	条例に基づく調査・勧告・公表等	消費生活センター	○ 実績なし								
	○ 消費生活相談情報等に基づき、市内で製造、流通、販売されている消費生活用品について、消費者の生命、身体又は財産に危		○ 引き続き、消費生活相談情報等から消費生活用品の安全に関する情報を的確に把握し、該当事案が生じた際には、関係部局と連携して危害の拡大防止・再発防止を図る。								

害を及ぼし、若しくは及ぼすおそれがある場合、関係部局と連携し、堺市消費生活条例に基づき、事業者に対して報告徴収や立入調査等必要な調査を行い、必要な場合には、当該商品の供給の中止・回収・公表等を指導・勧告するなど、危害の拡大防止及び再発防止を図ります。また、緊急の必要がある場合には、報道機関への発表やホームページへの掲載等により、消費者に対して速やかに情報提供を行います。

④ 関係機関等との連携

施策名		担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など								
施策の内容（計画記載）											
1	関係機関等との連携	消費生活センター	<p>○ 《事故情報の共有》</p> <p>事故情報については、PIO-NET等を通じて国や他の自治体、国民生活センター等の関係機関との間で情報を共有。</p> <p>重大事故情報については、消費者庁等の関係機関に直ちに通知した。</p> <p>【主な重大事故情報については、P. 21に記載の「重大事故該当事案」を参照。】</p> <p>○ 《製品事故の通知》</p> <p>消費生活相談のうち、製品事故に関する事案について、製品評価技術基盤機構(nite)へ通知。</p> <p>【主な通知事案（上記「重大事故情報」該当事例を除く）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商品種類</th> <th>主な事故内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども用自転車</td> <td>走行中にペダルが踏み込めなくなった事案</td> </tr> <tr> <td>ガラス製急須</td> <td>スポンジで洗浄の際、ガラス製の蓋のつまみが取れた事案</td> </tr> <tr> <td>すき焼き鍋</td> <td>2本弦で持つすき焼き鍋を運ぶ途中バランスが崩れた事案</td> </tr> </tbody> </table>	商品種類	主な事故内容	子ども用自転車	走行中にペダルが踏み込めなくなった事案	ガラス製急須	スポンジで洗浄の際、ガラス製の蓋のつまみが取れた事案	すき焼き鍋	2本弦で持つすき焼き鍋を運ぶ途中バランスが崩れた事案
	商品種類			主な事故内容							
子ども用自転車	走行中にペダルが踏み込めなくなった事案										
ガラス製急須	スポンジで洗浄の際、ガラス製の蓋のつまみが取れた事案										
すき焼き鍋	2本弦で持つすき焼き鍋を運ぶ途中バランスが崩れた事案										
	<p>○ 商品やサービスの安全に関する情報について、国、他の自治体、国民生活センター等の関係機関との間で情報の共有を図り、必要な場合には、当該機関に対し、必要な措置を講ずるよう要請します。</p>										

○ 引き続き、消費生活相談情報等から消費生活用品の安全に関する情報を的確に把握し、該当事案が生じた際には、関係部局と連携して危害の拡大防止・再発防止を図る。

(2) 表示等の適正化

① 表示・広告の適正化

施策名		担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など			
施策の内容（計画記載）						
1	食品衛生法に基づく表示の監視指導	食品衛生課	<p>○ 平成27年度堺市食品衛生監視指導計画に基づき、市内食品販売施設、食品製造施設等に対し、アレルギー物質、食品添加物、期限の設定等の食品表示が適正か、適宜監視指導を行った。また、関係施設からの相談に随時応じたほか、食品表示法の品質事項に関する表示の権限を所管する大阪府環境農林水産部及び近畿農政局と連携し、表示の確認を行うなど、適正な表示の徹底を図った。</p> <p>○ 今後も、堺市食品衛生監視指導計画に基づき、アレルギー物質、食品添加物、期限の設定等の食品表示が適正に行われるよう監視指導を行う。また平成28年度より、大阪府から品質事項の表示に関する権限が移譲されるため、大阪府等と連携を図り適正な監視執行体制の確保に努めます。</p> <p>○ 関係部局との連携を強化し、食品表示の違反や不備を発見した際に速やかに対応できるように努める。</p>			
	○ アレルギー物質、食品添加物、期限の設定等の食品表示が適正に行われるよう監視指導を行います。					
2	家庭用品の品質表示に係る調査・指示・公表等	消費生活センター	○ 市内で家庭用品の販売を行う事業者に対し、下表のとおり立入検査を実施。			
	○ 家庭用品品質表示法に基づき、同法で定める家庭用品の品質に関する表示事項や遵		立入店舗数	検査件数	違反機種数	主な検査対象
			20	15,374	0	ズボン、スカート、シャツ、コート、下着、靴下、手袋、ハンカチ、毛布、タオル、セーター、

	<p>守事項について、販売事業者等に対して立入検査や報告徴収を行い、違反があれば、適切な措置を取るよう指示を行います。</p> <p>○ 事業者が当該指示に従わない時には、その旨を公表します。</p>		<table border="1" data-bbox="936 113 2123 260"> <tr> <td data-bbox="936 113 1151 260"></td> <td data-bbox="1151 113 1366 260"></td> <td data-bbox="1366 113 1581 260"></td> <td data-bbox="1581 113 2123 260"> 歯ブラシ、ほ乳用具、漂白剤、ネクタイ、ジャー炊飯器、洋傘、カーテン、浴室用器具、糸、ティッシュペーパー、エプロン 等 </td> </tr> </table> <p>○ 引き続き、販売事業者への立入検査を実施し、消費者が不測の損失を被ることがないように、家庭用品の適正な品質表示の確保を図る。</p>				歯ブラシ、ほ乳用具、漂白剤、ネクタイ、ジャー炊飯器、洋傘、カーテン、浴室用器具、糸、ティッシュペーパー、エプロン 等
			歯ブラシ、ほ乳用具、漂白剤、ネクタイ、ジャー炊飯器、洋傘、カーテン、浴室用器具、糸、ティッシュペーパー、エプロン 等				
3	<p>条例に基づく調査・勧告・公表等</p> <p>○ 消費生活相談情報等に基づき、市内で製造、流通、販売されている商品について、事業者が不適正な表示・広告を行っている疑いがあると認める場合は、関係部局と連携し、堺市消費生活条例に基づき、当該事業者に対して報告徴収や立入検査等必要な調査を行い、必要な場合には違反事項を是正するよう指導・勧告し、被害の拡大防止及び再発防止を図ります。</p>	消費生活センター	<p>○ 実績なし</p> <p>○ 引き続き、消費生活相談情報等から商品の不適正な表示・広告に関する情報を的確に把握し、該当事案が生じた際には、関係部局と連携して被害の拡大防止・再発防止を図る。</p>				

② 包装の適正化

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>過剰な包装等の防止</p> <p>○ 過剰な包装等の防止について、事業者に周知するとともに、必要に応じて条例に基づいた調査・指導を行います。</p>	消費生活センター	<p>○ 平成27年度に消費生活センターに寄せられた相談の中には、調査・指導を要する過剰包装等に関する相談は無かった。</p> <p>○ 市民から過剰包装等に関する相談や情報提供が寄せられた場合は、必要に応じて調査・指導を行う。</p>

③ 計量の適正化

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など																																
	施策の内容（計画記載）																																		
1	事業所のはかりの定期検査	消費生活センター	<p>○ 本市では、偶数年度に集合検査（持ち運び可能なはかり）、奇数年度に所在場所検査（大型のものなど持ち運び困難なはかり）を実施しており、27年度は下記のとおり所在場所検査を実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受検戸数</th> <th>検査数</th> <th>不合格数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55</td> <td>208</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 28年度は、持ち運び可能なはかりを対象に、集合検査を実施する。</p>			受検戸数	検査数	不合格数	55	208	5																								
	受検戸数					検査数	不合格数																												
55	208	5																																	
	○ 取引・証明に使用されるはかりは、計量法に基づき2年に1回、はかりの精度チェックである定期検査受検義務があるため、その定期検査を実施します。																																		
2	事業所への立入検査	消費生活センター	<p>○ 実績なし。</p> <p>○ 引き続き、事業所への立入検査等を実施する。</p>																																
	○ 事業所に立ち入り、はかりの定期検査受検の有無や、有効期間のある特定計量器の管理台帳及び有効期間切れの有無等を検査します。																																		
3	商品量目検査	消費生活センター	<p>○ 市内の百貨店・スーパー等に対し、下表のとおり商品量目立入検査を実施。そのうち、不適正な事業者に対して問題点を指摘するとともに、その改善を求めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検査時期</th> <th>検査日数</th> <th>検査戸数</th> <th>不適正戸数</th> <th>検査件数</th> <th>不適正件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>1,102</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>1,127</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>1,155</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> <td>46</td> <td>7</td> <td>3,384</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 買取りによる検査として、試買検査を実施。結果は、以下のとおりであった。</p>			検査時期	検査日数	検査戸数	不適正戸数	検査件数	不適正件数	7月	8	15	2	1,102	17	9月	8	16	3	1,127	22	12月	8	15	2	1,155	23	計	24	46	7	3,384	62
	検査時期					検査日数	検査戸数	不適正戸数	検査件数	不適正件数																									
7月	8	15	2	1,102	17																														
9月	8	16	3	1,127	22																														
12月	8	15	2	1,155	23																														
計	24	46	7	3,384	62																														
	○ 内容量を表記して販売されている商品につき、中元期、歳末期及び9月に、百貨店・スーパー等の販売商品について、表記された内容量であるか検査します。また、風袋量がわからない商品については、買取りにより検査します。																																		
	○ 不足量が計量法に規定する量目公差等を超えていた場合、指導を行います。																																		

検査時期	検査件数	超過件数	適正件数	不足件数
8月	99	10	89	0
2月	90	3	87	0
計	189	13	176	0

○ 市民からの苦情申出を受け、下記商品につき、商品量目検査を実施。

	検査件数	超過件数	適正件数	不足件数
エンジンオイル	1	0	1	0
牛ステーキ	2	0	2	0
計	3	0	3	0

○ 引き続き、百貨店・スーパー等への立入検査等を実施し、問題のある事業者に対する指導等を行う。

計量制度の普及啓発

- 計量記念日の行事として、消費者の計量意識の向上と生産者及び販売者の適正な計量の実施を確保することを目的に、啓発活動を行います。
- 毎月1回、使用中はかりの精度を確認してもらうため、家庭用はかりの無料検査を実施します。
- 計量強調月間に、市施設及び適正計量管理事業所にポスターを配布し、啓発を行います。
- 計量に関する出前講座を実施し、計量制度の普及啓発を図ります。

消費生活センター

- 計量強調月間に高島屋堺店において、市長の一日計量士を実施した。また、市施設等にポスターを配布し、啓発を行った。
- 月1回の家庭用はかりの無料検査では、1年間で計9名が受検し、受検個数は16個、そのうち不良は6個(故障1含む)であった。
- 区民まつりの会場において、来場者に対して啓発チラシ等の配布を行った。
- 消費者月間や消費者団体が行うイベントに合わせ、啓発パネルの展示を行った。
- 引き続き、計量強調月間や区民まつり等の様々な機会を捉えて、啓発活動を行う。また、月1回の家庭用はかりの無料検査も継続して実施する。

4

④ アフターサービスの適正化

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	アフターサービスの適正化 ○ 購入後の商品の保障や修理等、アフターサービスの適正化について周知を図るとともに、消費者から苦情の申出があった場合には、当該事業者に対し適正化に向けた指導を行います。	消費生活センター	○ 消費生活センターに寄せられたアフターサービスに関する相談のうち、事業者の対応に問題があると考えられる事案について、センターから当該事業者に対して問題点を指摘するとともに、その改善を求めた。 【主な問題点】 ・相談窓口の電話がつながりにくいことについて ・リフォーム工事後の不具合対応について ・返品・交換時の送料負担の説明不足について 等 ○ 引き続き、アフターサービスの適正化に向け、問題のある事業者に対する指導等を行う。

(4) 物価の安定

① 生活関連物資に関する調査、安定供給

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	生活関連物資の価格等の調査、情報提供等 ○ 堺市消費生活モニターに依頼し、市民の消費生活と関連の深い生活関連物資の価格動向等を調査し、その結果を消費者に情報提供します。 ○ 生活関連物資の価格動向調査等により、	消費生活センター	○ 堺市くらしのサポーターに依頼し、主要品目について価格調査を行い、ホームページ等で情報提供を行った。 ●主要品目： 野菜・肉類・ガソリンなど23品目 ●実施月： 5月、8月、11月、2月の年4回 ○ 引き続き、生活関連物資に関する価格調査・情報提供を行うとともに、著しい不足や高騰が

<p>生活関連物資が不足し、もしくは著しく高騰した場合は、事業者及び事業者団体に対して、生活関連物資を安定的かつ適正価格で供給してもらえよう要請します。</p>	<p>生じた場合は、速やかに措置を講じる。</p>
--	---------------------------

② 特定物資に関する指定、調査、是正勧告

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>物価の安定を妨げる事業者に対する指導・勧告・公表</p> <p>○ 原油価格の上昇や自然災害などにより、生活関連物資の価格が異常に上昇したり、供給不足となった場合には、当該物資を特定物資として指定した上で流通の状況や価格の変動等の調査を実施し、その結果を情報提供します。</p> <p>○ 調査の結果、価格の異常な上昇や供給不足が、事業者の商品等の買い占め・売り惜しみや、社会通念を著しく超える利得を見込んだ価格で供給していること等によると認められるときは、当該事業者に対し、当該行為を是正するよう指導・勧告し、従わない場合にはその旨を公表することで、市民の消費生活の安定を図ります。</p>	消費生活センター	<p>○ 生活関連物資の異常な価格上昇や供給不足など、本施策の対象となる事象が生じなかったため、27年度においては本施策の実績はない。</p> <p>○ 本施策の対象となる状況が発生した場合は、速やかに措置を講じる。</p>

《 2 消費者の自立の支援等 》

(3) 消費者団体への支援

① 消費者団体との連携の促進

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	消費生活に関する情報の共有	消費生活センター	<p>○ 消費生活センターに寄せられた相談情報等のうち、被害の拡大防止のため緊急に周知する必要があるものは、その都度情報提供を行った。</p> <p>【情報提供の主な内容については、P. 20に記載の「緊急消費生活相談情報」を参照。】</p> <p>○ 引き続き、相談情報を注視し、迅速な注意喚起情報の提供を行う。</p>
	<p>○ 消費生活センターが得た消費生活に関する情報を適宜消費者団体へ提供し、情報を共有することで、消費者への適切な情報提供につなげます。</p>		
2	消費者団体と連携した啓発活動の実施	消費生活センター	<p>○ 「堺市くらしのサポーター」制度の運営に協働して取組み、以下のような取組を行った。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市役所庁舎において、来庁者に啓発チラシ等を配布 ●各区民まつり会場において、来場者に啓発チラシ等を配布 ●消費生活に関わる物価調査や量目調査を実施 <p>○ 引き続き、消費者団体と連携した啓発活動を行う。</p>
	<p>○ 消費者に対する各種啓発活動において、消費者団体と連携し、より効果的な実施を図ります。</p>		

② 自主的な活動への支援

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	消費者団体の事業支援	消費生活センター	<p>○ 消費者団体が行うイベント等の取組に対し、円滑な実施に向けた関係課との調整等を行った。</p>
	<p>○ 消費者問題の普及啓発や事業者・事業者</p>		

	<p>団体との意見交換を促進し、市民の消費生活の向上を図るため、消費者団体の自主的な取り組みに対する支援を行います。</p>		<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「堺発！安全安心うまいもの市」（平成 27 年 12 月 18 日 堺市役所市民交流広場） <ul style="list-style-type: none"> … 各地から探し出した安全安心な食品や地元堺で生産された食品を提供し、堺から全国に向けて安全で安心な「食」への取り組みを情報発信することで、消費者自身が安全で安心な食への関心を持つことを目的に実施。 また、同時に、市役所庁舎内において、消費者被害の防止や食育、環境教育等を内容とするパネル展示を開催。 <p>○ 引き続き、消費者団体の自主的な取組に対する支援を行う。</p>
2	<p>活動の場の提供</p> <p>○ 消費者問題に関する研修会や勉強会の開催など、消費者団体の自主的な取り組みに対し、研修室の貸出等、その活動の場の提供を行います。</p>	消費生活センター	<p>○ 消費者団体が学習会等を開催する際に、消費生活センター内の研修室をその活動の場として提供。</p> <p>【開催された主な学習会、意見交換会等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 講演会「ねらわれる消費者」 ● 懇談会「電気料金値上げについて」 ● 講演会「個人情報保護法とマイナンバー制度について」 ● 講演会「家庭向け電力の自由化について 消費者はどうすればいいの？」 <p>○ 引き続き、活動の場の提供を行い、消費者団体の自主的な活動への支援を行う。</p>

(4) 消費者意見の反映

① 消費者の消費者施策への参画

	<p>施策名</p> <p>施策の内容（計画記載）</p>	担当課	27 年度実施内容及び今後の取組事項など
1	<p>堺市消費生活審議会への消費者・消費者団体代表者の参画</p> <p>○ 本市消費者行政における重要事項を調</p>	消費生活センター	<p>○ 消費者及び消費者団体代表者に堺市消費生活審議会に参画いただき、本市施策に対する意見をいただいた。</p> <p>【主な議題】（全体会）</p>

	<p>査・審議する堺市消費生活審議会の委員に、消費者及び消費者団体代表者が参画することにより、消費者の意見を施策に反映します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ●堺市消費者基本計画に基づく平成26年度施策実施状況について ●第2期堺市消費者基本計画（案）について <p>○引き続き、消費者及び消費者団体代表者に委員として参画してもらい、重要事項を審議いただく。</p>
2	<p>消費生活相談情報等の活用</p> <p>○消費生活センターに寄せられた消費生活相談情報等の分析から消費者意見を把握し、消費者施策に反映します。</p>	消費生活センター	<p>○消費生活センターに寄せられた消費生活相談の内容や傾向等を分析し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●緊急消費生活相談情報の提供 ●広報紙・ホームページ等による注意喚起情報の提供 ●不当な取引行為を行う事業者に対する指導 <p>等の施策につなげ、消費者被害の未然防止・拡大防止を図った。</p> <p>○市民生活における消費者トラブルの実態や消費者問題に関する意識を把握し、次期堺市消費者基本計画策定の基礎資料とするため、市民意識調査を実施した。</p> <p>○消費生活相談で寄せられた消費者の意見を的確に把握することで、より効果的な施策実施につなげる。</p>
3	<p>市長への申し出制度の活用</p> <p>○条例に定められた「市長への申し出制度」を活用し、必要な措置を講じます。</p>	消費生活センター	<p>○実績なし</p> <p>○制度の周知を図るとともに、対象事案が生じた際には、速やかに手続きを行う。</p>

《 3 消費者被害の救済 》

(3) 訴訟の援助

① 訴訟資金の貸付け等

	施策名	担当課	27年度実施内容及び今後の取組事項など
	施策の内容（計画記載）		
1	<p>訴訟資金の貸付け等</p> <p>○ 事業者の事業活動により消費生活上の被害を受けた消費者が、当該事業者との訴訟を提起または応訴する場合で、条例で定める要件を満たしている場合は、訴訟に必要な資金の貸付けや、あっせん・調停の過程で収集した資料の提供等の援助を行います。</p>	消費生活センター	<p>○ 訴訟援助の要件である消費生活審議会のあっせん・調停への付託については、該当事案が1件生じたが、当該事案は訴訟には至らなかったため、27年度においては訴訟援助の実績はない。</p> <p>○ 今後、対象事案が生じた際には、速やかに手続きを行う。</p>